

 労協連だより

古村 伸宏

国際協同組合年 (IYC) である本年の最後に、総選挙が行われることとなった。社会が音をたてて軋む中で、その解決や未来の希望を示せない政治への絶望感が、果たしてどのような結果をもたらすのか。きな臭さが一気に立ち込める中、震災での誓いをもう一度思い起こすべきだ。誰もが自分にとっての政治を求め、分断され対立的感情を高めた国民を統治する政治が台頭するとしたら、私たちの未来は暗く冷たいものとなるだろう。今ある困難の本質を訴え、震災によって呼び起された「生きること」を中心に据えた社会、共生を理念とする社会のビジョンと政策を示す政治を待望したい。

今回の選挙にあたって、労協連合会理事会としての態度を表明した。全候補者に4つの政策について問い質し、組合員の行動を喚起する呼びかけだ。「TPP」「原発」「消費税」「協同労働法」の4政策は、先に述べた共生を理念とする社会ビジョンに関わったものだ。震災以降の復興過程を見直せば、世界の中の日本、とりわけアメリカの世界戦略の中での日本が置かれている立場の危うさを思う。元外務省の官僚である孫崎亨氏の著書「戦後史の正体」(創元社)には、「対米追随路線」が日本の政治をどのように形成し、今なおその最中にある危険性を赤裸々に綴っている。特に「TPP」と「原発」は、アメリカとの関係を無視して政策化することはいかなる難題である。しかし、その「対米追随」が歴史的な環境の変化と共に、今

大きな曲がり角に来ている。逆に言えば、今回の選挙結果いかんによって、戦後史・戦後政治史の流れを変えるきっかけとなりえるかもしれない。それほど時代は混とんとしている中でこそ、選挙に対する態度をはっきりさせたい、という思いからの見解表明である。

IYCを飾るにふさわしく、この11月の埼玉での全国協同集会は延べ3千名余の参加で成功した。「協同を拓く」から「協同が創る」へと歩みを進めた協同集会。一言でいえば、あらゆる社会的困難の根はつながっており、一つひとつの取組みを横に結び、地域丸ごと・社会全体で変える必要性が確信となり、それが「協同」の新たな水準を生み、新しい絆と活動を創り出すきっかけとなった集会であろう。そして、そこに「協同組合」の必要性・必然性が登場してきたこと、「協同組合」の真の連携が模索されるであろうことに、一筋の希望を見出す思いだ。仙台、北九州、千葉、長野、神戸、新潟、高松と7回の集会の事務局を担い、「Mr.協同集会」を自任してきた私にとっては、集会タイトル発展の提起をもって卒業となる集会が地元埼玉であったことも奇遇である。そして次回開催地は九州・福岡。勝手に卒業といっても逃れられないことは承知しつつ、この集会の持つ価値を、若いリーダーたちにもっと主体的に担ってもらい機会を増やし続けたい。次回は、中期計画最終年度の秋。来月の全国代表者会議から、本格的に社会を変えることをど真ん中に据えた、中期計画の実践が本番を迎える。